

平成17年7月15日

各 位

会 社 名 株式会社マースエンジニアリング
代表者氏名 代表取締役社長 松 波 明 宏
連絡者氏名 執行役員総務部長 佐 藤 忠 義
電 話 番 号 0 3 - 3 3 5 2 - 8 5 5 5
(コード番号6419 東証第一部)

ストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社第31回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額、その他の未定の部分は、当該新株予約権の発行予定日である平成17年7月25日に決定する予定です。

記

1. 新株予約権の発行日

平成17年7月25日を予定

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式976,800株

なお、株主総会決議後において当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 発行する新株予約権の総数

9,768個とする。

(新株予約権1個につき当社普通株式100株。ただし、上記1.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

4. 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

5. 新株予約権の行使に際しての払込金額

未定(平成17年7月25日に決定する。)

新株予約権の1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に3.に定め

る新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額（1 円未満の端数切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額は上記行使価額に各新株予約権 1 個当たりの株式の数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数を切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

6．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額

未定（平成17年 7 月25日に決定する。）

7．新株予約権を行使することができる期間

平成19年 7 月 1 日から平成23年 6 月30日まで。

8．新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

9．新株予約権の消却の条件

(1) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が 7．に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合にはその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。

(2) その他の消却の条件については、第31回定時株主総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

10. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

11. 新株予約権証券

新株予約権者の請求あるときに限り新株予約権証券を発行する。

12. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の新株の発行価額中資本に組入れない額

商法第280条の20第4項に定める当該新株の発行価額に0.5を乗じた金額とする。ただし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合には、その端数を切り捨てた額とする。

13. 新株予約権の割当対象者及びその人数

当社取締役2名、監査役2名、従業員510名、当社子会社取締役4名、従業員30名の合計548名

【ご参考】

1. 定時株主総会付議のための取締役会決議日 平成17年5月16日
2. 定時株主総会の決議日 平成17年6月29日

以上